



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 経理担当課長 (氏名) 森 雅弘 (TEL) 042-337-3135
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	309,049	0.2	32,795	△4.7	31,285	△4.0	21,099	△0.2
28年3月期第3四半期	308,545	2.2	34,400	17.1	32,600	17.2	21,146	19.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 26,565百万円(41.4%) 28年3月期第3四半期 18,786百万円(△4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.56	—
28年3月期第3四半期	34.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	816,774	332,963	40.7
28年3月期	820,177	311,818	38.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 332,715百万円 28年3月期 311,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	416,600	0.1	37,900	0.4	35,600	1.5	19,800	1.7	32.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】 6 ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】 6 ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	642,754,152株	28年3月期	642,754,152株
29年3月期3Q	32,193,118株	28年3月期	32,181,560株
29年3月期3Q	610,566,319株	28年3月期3Q	610,587,394株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】 5 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	308,545	309,049	503	0.2	416,254
連結営業利益	34,400	32,795	△1,604	△4.7	37,758
連結経常利益	32,600	31,285	△1,315	△4.0	35,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	21,146	21,099	△46	△0.2	19,468
連結E B I T D A	60,920	58,682	△2,238	△3.7	73,740
連結減価償却費	26,216	25,583	△633	△2.4	35,577

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、消費の伸び悩みが見られたものの、雇用情勢の改善などにより、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済や金融市場の不確実性を背景に、一部では先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、既存事業の選択と集中や将来の増収にむけた投資など、変化する経営環境に柔軟に対応し、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、流通業、その他業を除く各セグメントで増収となり、連結営業収益は3,090億4千9百万円(前年同期比0.2%増)となったものの、連結営業利益は、不動産業を除く各セグメントで減益となったことから327億9千5百万円(前年同期比4.7%減)となりました。連結経常利益は312億8千5百万円(前年同期比4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は210億9千9百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、586億8千2百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

また、連結減価償却費は、255億8千3百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	97,740	97,961	0.2	14,742	14,371	△2.5
流通業	120,155	117,129	△2.5	4,599	3,625	△21.2
不動産業	26,556	27,349	3.0	7,375	7,440	0.9
レジャー・サービス業	54,698	57,155	4.5	6,361	5,990	△5.8
その他業	35,632	35,459	△0.5	1,632	1,534	△6.0
計	334,783	335,055	0.1	34,711	32,963	△5.0
連結修正	△26,237	△26,006	—	△310	△167	—
連結	308,545	309,049	0.2	34,400	32,795	△4.7

(運輸業)

鉄道事業では、雇用情勢の改善やダイヤ改正効果があったことなどにより、旅客運輸収入は1.3%増(うち定期2.1%増、定期外0.7%増)となりました。バス事業では、新宿高速バスターミナル閉鎖による使用料収入の減少があったことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は979億6千1百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は143億7千1百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(流通業)

百貨店業では、売上低迷などにより減収となりました。また、書籍販売業では、不採算店舗を閉鎖した影響などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,171億2千9百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は36億2千5百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。一方、不動産販売業では減収となりました。これらの結果、営業収益は273億4千9百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は74億4千万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、昨年7月に開業した「京王プレッソイン赤坂」が寄与したことなどにより増収となりました。また、広告代理業では、大型案件の受注などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は571億5千5百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益はホテル業で京王プラザホテルの改装に伴う費用が増加したことなどにより59億9千万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は354億5千9百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は15億3千4百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	291,506	297,016	1.9
	定期外	〃	202,526	203,729	0.6
	計	〃	494,032	500,745	1.4
旅客運輸収入	定期	百万円	25,928	26,477	2.1
	定期外	〃	34,570	34,798	0.7
	計	〃	60,499	61,276	1.3

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	63,033	63,694	1.0	83,776
	バス事業	26,874	26,664	△0.8	35,327
	タクシー業	9,513	9,957	4.7	12,500
	その他	2,168	2,068	△4.6	2,763
	消去	△3,849	△4,423	—	△5,156
	営業収益	97,740	97,961	0.2	129,210
	営業利益	14,742	14,371	△2.5	15,089
流通業	百貨店業	65,462	63,303	△3.3	87,456
	ストア業	34,923	35,064	0.4	46,282
	書籍販売業	6,285	5,423	△13.7	8,198
	ショッピングセンター事業	9,865	9,447	△4.2	12,973
	その他	8,803	8,629	△2.0	11,730
	消去	△5,186	△4,738	—	△6,694
	営業収益	120,155	117,129	△2.5	159,946
	営業利益	4,599	3,625	△21.2	4,724
不動産業	不動産賃貸業	23,983	25,351	5.7	31,966
	不動産販売業	7,172	6,986	△2.6	12,116
	その他	1,059	1,270	19.9	1,483
	消去	△5,660	△6,258	—	△7,678
	営業収益	26,556	27,349	3.0	37,888
	営業利益	7,375	7,440	0.9	8,633
レジャー・サービス業	ホテル業	36,264	36,782	1.4	48,407
	旅行業	13,156	13,638	3.7	16,948
	広告代理業	7,581	8,803	16.1	12,091
	その他	4,832	5,061	4.7	6,275
	消去	△7,137	△7,129	—	△9,643
	営業収益	54,698	57,155	4.5	74,079
	営業利益	6,361	5,990	△5.8	6,016
その他業	ビル総合管理業	14,486	15,401	6.3	22,498
	車両整備業	4,796	6,233	30.0	9,468
	建築・土木業	12,634	10,125	△19.9	24,222
	その他	5,172	5,220	0.9	7,140
	消去	△1,457	△1,521	—	△2,484
	営業収益	35,632	35,459	△0.5	60,845
	営業利益	1,632	1,534	△6.0	4,347

(注) 平成28年4月にストア業を運営する「榊京王ストア」と駅売店業を運営する「京王リテールサービス(株)」が合併したことによる、第1四半期連結会計期間より駅売店業はストア業に含めて表示しております。前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度についても同様の組替を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	820,177	816,774	△3,403
負債	508,358	483,811	△24,547
純資産	311,818	332,963	21,144
負債及び純資産	820,177	816,774	△3,403
有利子負債	339,306	322,159	△17,146

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、短期資金運用を目的とした譲渡性預金の減少などにより34億3百万円減少し8,167億7千4百万円となりました。

負債は、第24回無担保割引社債の償還や工事代金の支払いなどにより245億4千7百万円減少し4,838億1千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより211億4千4百万円増加し3,329億6千3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,221億5千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	4,200	4,166	△0.8%	0.1%
連結営業利益	379	379	-	0.4
連結経常利益	356	356	-	1.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	198	198	-	1.7

(注) 前回公表値は平成28年11月1日公表の当期の業績予想であります。

最近の業績動向および当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、平成28年11月1日公表の予想(前回公表値)を以下に記載のとおり修正しております。

連結営業収益は、流通業の減収などにより4,166億円(前回公表値比0.8%減)を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益・連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回公表値と同額を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が84百万円、利益剰余金が84百万円増加しております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,059	34,574
受取手形及び売掛金	34,485	31,656
有価証券	54,850	33,050
商品及び製品	12,245	13,543
仕掛品	16,658	21,269
原材料及び貯蔵品	2,013	2,206
その他	10,201	11,300
貸倒引当金	△57	△61
流動資産合計	165,456	147,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	323,371	313,509
土地	198,373	209,023
建設仮勘定	16,413	24,959
その他(純額)	42,222	40,266
有形固定資産合計	580,379	587,759
無形固定資産	9,997	9,125
投資その他の資産		
投資有価証券	43,811	53,228
その他	20,717	19,301
貸倒引当金	△185	△179
投資その他の資産合計	64,343	72,350
固定資産合計	654,720	669,234
資産合計	820,177	816,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,424	18,196
短期借入金	76,399	75,627
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	8,411	5,396
引当金	4,272	4,365
その他	77,195	73,723
流動負債合計	195,703	197,308
固定負債		
社債	130,000	110,000
長期借入金	122,906	116,532
退職給付に係る負債	20,565	20,834
その他	39,183	39,135
固定負債合計	312,655	286,502
負債合計	508,358	483,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	219,231	234,921
自己株式	△19,483	△19,494
株主資本合計	300,782	316,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,866	15,666
為替換算調整勘定	10	8
退職給付に係る調整累計額	919	580
その他の包括利益累計額合計	10,796	16,254
非支配株主持分	240	247
純資産合計	311,818	332,963
負債純資産合計	820,177	816,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	308,545	309,049
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	239,896	241,487
販売費及び一般管理費	34,249	34,766
営業費合計	274,145	276,253
営業利益	34,400	32,795
営業外収益		
受取利息	50	24
受取配当金	1,034	1,081
雑収入	550	527
営業外収益合計	1,636	1,633
営業外費用		
支払利息	3,236	2,995
持分法による投資損失	1	7
雑支出	198	140
営業外費用合計	3,436	3,143
経常利益	32,600	31,285
特別利益		
工事負担金等受入額	116	440
その他	2,782	337
特別利益合計	2,899	778
特別損失		
固定資産圧縮損	115	434
固定資産除却損	379	336
その他	701	77
特別損失合計	1,196	848
税金等調整前四半期純利益	34,303	31,214
法人税等	13,152	10,107
四半期純利益	21,150	21,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,146	21,099

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	21,150	21,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,120	5,799
退職給付に係る調整額	△1,243	△339
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△2,364	5,458
四半期包括利益	18,786	26,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,781	26,558
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	97,740	120,155	26,556	54,698	35,632	334,783	△26,237	308,545
セグメント利益	14,742	4,599	7,375	6,361	1,632	34,711	△310	34,400

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	97,961	117,129	27,349	57,155	35,459	335,055	△26,006	309,049
セグメント利益	14,371	3,625	7,440	5,990	1,534	32,963	△167	32,795

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。